

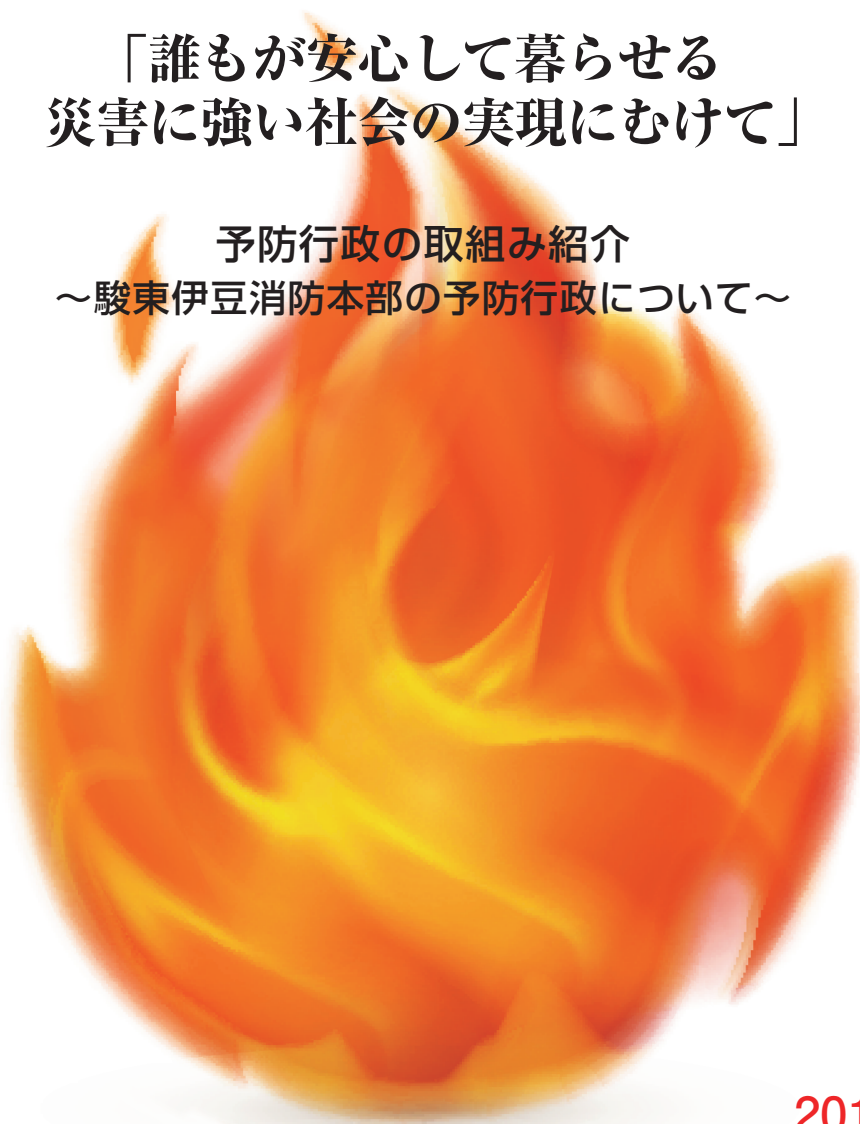
防災ニュース

NO.
212

巻頭言

「誰もが安心して暮らせる
災害に強い社会の実現にむけて」

予防行政の取り組み紹介
～駿東伊豆消防本部の予防行政について～



2017. 10



公益財団法人 日本防災協会
JAPAN FIRE RETARDANT ASSOCIATION

〔巻頭言〕 誰もが安心して暮らせる災害に強い社会の実現にむけて	2
..... 全国消防長会 会長 村上 研一	

〈予防行政の取り組み紹介〉

駿東伊豆消防本部の予防行政について	4
..... 駿東伊豆消防本部 予防課長 飯田 万也	

防災品奏効事例	8
..... 神戸市消防局	

ISO/TC94/SC14ロンドン会議報告	9
..... 日本毛織株式会社 岡部 孝之	

日本防災協会の研修に参加して	19
..... 大妻女子大学 日本女子大学 共立女子大学	

協会からのお知らせ

消防関係専門紙（誌）への業務説明会を開催	26
----------------------	----

一般社団法人全国消防機器協会の社会貢献事業に参加 防災エプロン等500セットの防災製品を寄贈	27
---	----

日本室内装飾事業協同組合連合会が 創立五十周年記念式典を開催	28
-----------------------------------	----

平成29年度「防災普及広報用ポスター」制作・配付のお知らせ	29
-------------------------------	----

平成29年度防災加工専門技術者講習修了証の交付（東京会場）	30
-------------------------------	----

消防庁からのお知らせ

2018年度「全国統一防火標語」の募集について	31
..... 消防庁予防課	

＜資料＞

平成28年（1月～12月）における火災の状況（確定値）	32
-----------------------------	----

防災北から南から	41
----------	----

協会ニュース	42
--------	----

〔巻頭言〕

誰もが安心して暮らせる 災害に強い社会の実現にむけて

全国消防長会 会長 村上 研一
(東京消防庁消防総監)



8月17日付けで全国消防長会会長に就任いたしました。微力ではありますが、地域社会の安全・安心の確保のため、自治体消防の充実強化に全力を傾注してまいりますので、ご支援とご協力をお願い申し上げます。

公益財団法人日本防災協会におかれましては、日頃からの火災による被害軽減のため、防災物品等の品質確保とその普及促進に積極的に取り組まれるなど、多岐にわたり安全・安心な社会の実現に多大なご貢献をされていることに対しまして、心より感謝を申し上げます。

さて、昨今の災害を顧みますと、昨年4月の熊本地震、8月以降に相次いで上陸した台風や今年7月の九州北部豪雨など、各地で自然災害により多くの尊い人命や貴重な財産が失われ、昨年12月に新潟県糸魚川市で発生した大規模な市街地火災や2月の埼玉県三芳町での倉庫火災は、多くの課題を残した災害となりました。

今後も、南海トラフ巨大地震、首都直下地震をはじめ全国各地で自然災害の発生が危惧されており、危険物火災等の特殊災害や事故、さらには東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の国際的な大規模行事を控えたなかでのテロ災害などあらゆる事態へ

の対応とその備えが、消防に対して強く求められるようになってきています。

こうした状況のなか、全国消防長会といたしましては、地域の総合的な防災力の強化を中心とした震災等大規模災害対策、緊急消防援助隊等の効果的な運用による消防広域応援体制の充実・強化、地域の実情を考慮した消防の広域化、消防・行政需要に的確に対応するための消防職員の確保及び消防装備等の充実、危険物施設の事故防止対策等について、関係機関と連携して積極的に取り組んでいるところです。

また、近年増大している救急需要対策として、医療機関との連携による救急搬送体制の強化、救急業務の高度化への対応、市民等への応急手当や救急安心センター（＃7119）の普及促進などを図っております。

さらに、住宅火災による死者のうち65歳以上の高齢者の占める割合が依然として高い状況にあり、今後一層の高齢化の進展により死者の増加が懸念されることから、設置の義務化から10年が経過した住宅用火災警報器の設置率の向上に加え、定期的な点検、交換等の維持管理や防災品の普及促進等も含めた総合的な住宅防火対策を進めてまいります。

本年度は自治体消防制度70周年を迎え、今後も地域住民が安心して暮らせる災害に強いまちづくりの実現に向け、各消防本部間の連携を強化し、関係各位の皆様との関係をより緊密にして各種施策を推進してまいりますので、引き続きお力添えを賜りますようお願い申し上げます。



世界遺産「韮山反射炉」(伊豆の国市)



伊豆半島ジオパーク 大室山(伊東市)

管轄北部の沼津市は、東京と名古屋の中間点に位置し、古来、陸路と海路を繋ぐ交通拠点として栄え、地域の政治経済、商業や文化の中心的役割を担っています。現在も東名及び新東名高速道路や国道1号線などの主要幹線道路が横断し、JR沼津駅を中心に比較的人口密度の高い都市的要素を含む市街地を形成しています。

一方、管轄区域南側の伊豆半島北部地域は、中山間地域が大部分を占め、海岸線まで急峻な地形が迫る自然豊かな景勝地となっていますが、観光が主要な産業であるため、他の地域からの流入人口が多く、人口以上に消防需要の備えが必要な地域となっています。この地域は、市街地が点在しているため、現在、幹線道路となる東駿河湾環状道路や伊豆縦貫自動車道の建設が急がれています。また、

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会では、伊豆市ベロドロームにおいて自転車競技種目が開催されることが決定し、今後、国内外からの観光客の増加が予想されることから、関係施設及び宿泊施設等の査察を強化し、施設関係者の防火意識の高揚を図っています。



伊豆ベロドローム(伊豆市)

2 予防業務体制

当消防本部の予防業務体制は、本部予防課(予防係・査察係・調査係・危険物係)、管内を3方面に分け配置された方面本部消防室予防担当、各消防署予防係で構成されています。

本部予防課では、予防業務の方針策定、消防同意事務、火災予防広報の企画立案のほか、査察、違反処理及び火災調査に係る支援、統計調査及び総括調整を行い、危険物施設については、許認可事務、完成検査及び事業所等からの相談等の総合的窓口業務を行っています。

方面本部消防室では、予防関係届出事務、消防用設備の指導及び検査、危険物施設の立入検査、高圧ガス等の規制事務及び消防署の予防業務に係る支援のほか、防火協力団体及び民間防火組織の指導育成を行っています。

また、各消防署では、防火対象物の査察及び防火指導、各種届出事務、火災原因調査などを行っています。



飲食店への査察

3 違反対象物に係る公表制度

違反対象物に係る公表制度につきましては、広域化初年度に火災予防条例の改正を行い、平成29年4月1日から当該制度の運用を開始しております。当該制度の運用に先立ち、公表開始までに全ての違反対象物の是正完了を目指し、査察及び違反処理体制を強化し、是正指導を行いましたが、是正に対する理解が得られず、残念ながら公表に至る施設もありました。

現在は、違反是正実務研修等に職員を派遣するなど違反処理に係る職員の育成と体制の整備を進めるとともに、未だ是正されない違反対象物に対し、強い意志を持って違反処理を進めています。

4 住宅防火対策等

当管内の平成28年中の火災発生件数は130件で、そのうち住宅火災が40件発生しています。

住宅火災の発生割合は、建物火災の51%を占めており、死傷者が発生した住宅火災のうち7件には住宅用火災警報器が設置されていませんでした。

また、管内の住宅用火災警報器の設置率は、平成29年6月現在で79%となっており、設置率は毎年僅かに上昇しているものの、伸び悩んでいるのが現状であります。

このような状況を踏まえ、火災予防運

動期間中には、消防団員、消防職員、女性防火クラブ員及び民生委員が連携し、高齢者世帯や一般住宅に訪問し、住宅防火対策の啓発活動に取り組んでいます。また、住宅防火の広報イベントを企画し、住宅用火災警報器の普及啓発を行うとともに、点検や取替え時期についても広報活動を実施しています。

住宅防火対策はもとより各種災害の減災を図るには、地域力の向上が必要不可欠であると考え、消防団や民間防火組織と連携して様々な取組みを行っています。その中でも、沼津市の女性防火クラブ「まどか」のクラブ員と女性消防団員（通称「紫明隊」）は、女性ならではの気配りとその目線を生かし、防火思想の普及啓発に貢献しています。

このような活動により、消防団や民間防火組織と地域住民との間に顔の見える関係が築かれ、住宅防火対策の啓発はもとより、災害弱者の把握や災害時の迅速な活動等に繋がるものと考えています。



女性消防団員による住宅防火調査

5 防災物品等の普及

本年度、公益財団法人日本防災協会名古屋事務所のご協力をいただき、沼津市女性防火クラブ員を対象に「防災講座」を開催しました。この講座は、防災規制とともに防災物品等に対する認識と理解を深めるものとなり、参加者からは、「今後の広報活動や防災製品の普及啓発に大

変参考になった。」との意見をいただきました。



イベントでの防火アンケートの実施



女性防火クラブへの防災講習

6 職員育成

当消防本部は、規模や職員数が異なる5消防本部が広域化によりひとつの組織となり、新たな組織体制が構築されました。このため、各職員に新たな知識や技術の習得が求められています。

予防研修としましては、査察、消防用設備、火災調査及び危険物に関する各研修を定期的実施することとし、階級や経験年数などに応じて研修内容を変更し実施しています。

また、予防技術資格者検定の受検推進や近隣政令指定都市での実務研修等に職員を派遣し、予防要員の育成に努めています。



職員研修（火災調査）

7 おわりに

予防行政は、消防行政の中で唯一煙たがられる部分を含んだ業務です。しかしながら、住民の生命、身体及び財産を保護し、「安全なまちづくり」を築いていく上では必要不可欠な業務であるため、更なる充実、強化に取り組んでまいります。また、地域住民からの消防に対する要望や期待が様々な場面で高まり、今後、消防が乗り越えていかなければならない課題は、多々あると思いますが、広域化のメリットを最大限に生かし、広い管内に人、物の効率的な配置と迅速な消防力の投入を行い、職員一丸となって住民、観光客の安全安心を確保し、質の高いサービスの提供を目指してまいります。



駿東伊豆消防本部のマスコットキャラクター
「しゅん太」

防災品奏効事例 ～病院の防災カーテン～

神戸市消防局

日本防災協会では、防災品を使用していたことで延焼拡大を防ぎ、火災に至らなかったことで自身の安全と建物の被害をくい止めた、火の勢いがなくなった為に安全に初期消火の行動ができた事例を紹介しています。

今回は神戸市消防局管内での奏効事例をご紹介します。

平成28年11月11日深夜、病院5階病室内の自動火災報知設備の感知器が作動し、火災警報が鳴動しました。駆け付けた看護師は、病室内のベッド付近が炎を上げて燃えているのを確認しています。出火時病室内にいた4名の入院者は、看護師の迅速な避難誘導等で事なきを得ています。本火災は、ベッド上からの出火（放火の疑い）でしたが、スプリンクラー設備の作動及び、ベッド間の間仕切りとして設けられていた防災カーテンの延焼抑制効果により、ベッド及びベッド上の布団等のみの焼損で被害を止めることができました。



火元の病室



延焼を防いだカーテン

ISO/TC94/SC14ロンドン会議報告

日本毛織株式会社 岡部 孝之

ISO/TC94 個人安全ー保護衣及び保護具 (Personal safetyーProtective clothing and equipment) / SC14 消防隊員用個人防護装備 (Firefighters' personal equipment) / WG's (ワーキンググループ) & PG (プロジェクトグループ) 会議

主催者：BSI 英国規格協会 (英国規格協会本部)

事務局：オーストラリア規格協会 (Standards Australia)

I. 会議日程及び場所

日程：2017年6月26日 (月) ～30日 (金)

会場：BSI会議室

月日	曜日	AM	PM
6/26	月	WG1<一般要求事項>：PG会議 18640-1,2 スウェッティングトルソー	WG1<一般要求事項>：PG会議 SUCAM JWG：SC13/14 CBRN
6/27	火	WG2<建物火災>：PG会議 11613 建物火災・後方支援活動用防護服	WG2<建物火災>：PG会議 11999-10呼吸保護 TC94/TG1：コンパチビリティ
6/28	水	WG2<建物火災>：PG会議 ステーションユニフォーム WG1<一般要求事項>：13506 サーマルマネキン 技術報告：撥水剤について	WG3<原野火災>：15384,16073 防護装備の試験要求事項，試験方法
6/29	木	WG5<レスキュー>：18639 Part1,2,3 一般要求事項，コンパチビリティ，救助服	WG5<レスキュー>：18639 Part5,6 ヘルメット，靴
6/30	金	WG4<HAZMAT (危険性物質)>：17723-1 危険物対策活動用防護装備	WG2<建物火災>：全体会議 プレナリー

II. 会議参加者 (敬称略・順不同)

日本21名 他通訳1名

井上 伸夫 (総務省消防庁)、仙波 明 (総務省消防庁)、佐藤 睦 (東京消防庁)、小林 寿太郎 (小林防火服株)、石川 修作 (株赤尾)、園部 修 (帝国繊維株)、池田 信一郎 (デュボン・スペシャルティ・プロダクツ株)、熊谷 慎介 (アゼアス株)、城田 剛 (櫻護謄株)、辻 創 ((一財) カケンテストセンター)、渡辺 光史 ((一社) 日本へ

ルメット工業会)、久保 徹也 (日本ゴア(株))、鈴木 崇弘 (帝人(株))、山元 由江 (帝人(株))、山本 文彦 (エア・ウォーター防災(株))、今莊 和宏 (株イマジョー)、藤田 進 (株イマジョー)、鷺山 茂雄 (奥沢共成(株))、小田切 晋平 (日本毛織(株))、岡部 孝之 (日本毛織(株))、人見 浩司 ((公財) 日本防災協会)、神元 郁子 (TOPランゲージ(株): 通訳)

他 およそ12カ国 約50名



Ⅲ. 会議内容

1. WG1：一般要求事項

議長：デイブ・マッシューズ氏 (イギリス)

(1) 発汗マネキン試験方法／評価方法の進捗報告

EMPA (スイス) のマーティン・カマザイン氏よりISO DIS 18640-1,2 消防士のための防護服の生理学的影響、スウェッティングトルソー試験方法および評価方法に関する検討の進捗報告があった。

アンダーウェアおよびエアレイヤーの有無がスウェッティングトルソーでの生理学的な値に影響するかを調べた。セットアップに違いがあるものについて比較することは不可能であること、アンダーガーメントやエアレイヤーを設けることでサンプル誤差は小さくなること、アンダーウェアやエアレイヤーの有無、アンダーウェアの疎水／親水性、通気性などで快適性や断熱性、冷却効果が異なり、解決方法として水分の移動を観る必要があることを結論として説明された。また、ファブリックとガーメントでは快適性の測定に違いが生じ、今後、実践試験により検証しデータを集めていくことになった。



そのほか、サンプルのサイズについて、標準をどう決めるか、重ね着をどのように規定するか、ポケットの影響、ストレッチ性の影響、再現性の問題などが質問として出された。

18640-2のタイトルで試験方法（method）を評価（determination）に変えた。「推奨できる作業時間」といった規格を入れるとそれ以上作業できないと誤解されるので作業時間を規格に入れ込むには注意が必要とされた。

今回の議論をもとにドラフトを修正しFDIS投票に向かう。2017年9月9日までに投票実施の予定。

(2) サーマルマネキン試験方法／評価方法の提案

デュボン（スイス）のエリック・ヴァン・ウェリー氏より、昨年のSC13/SC14ザンクトガレン会議で今後の進行を考え直す必要があるとされたISO DIS 13506 サーマルマネキンテストについて、提案が出された。

湿度63%、火炎強度84kW/m²、照射時間3、4、5秒の範囲で比較のラウンドロビンテストを実施する。日本からは帝人㈱が参加する予定。センサーはどのような条件にするのか、また、試験予算は出るのかなどの質問が出て、回答は保留となった。

今後、以下のプランで進めることになった。

- ・2017年6月～ラウンドロビンテスト用の生地とガーメントを決定。綿、モダクリル、Nomexなど。これをアメリカの軍の研究施設、NATICKへ送付。検証試験を実施する。

- ・2017年9月 NATICKの試験が終了。10月 アメリカでFtoFのミーティング。その後、PGのメンバーでラウンドロビンテストを実施。

- ・2018年2月 ラウンドロビンテストの結果データをシェア。3月のSC13アトランタ会議の前にプレミーティングを実施予定。

(3) SUCAM（個人用防護服の選択・使用・保守）について

議長：デイブ・マッシューズ氏（イギリス）

ISO/DTR 21808 SUCAMについて議論が進められた。

ヨーロッパではこの規格がメーカーからでなくユーザーの要求で出ていることが重要である。

現状はドラフトとして提出されているが、タイトル、スコープが適当か、メンテナンス、洗濯方法、発がん性を対象とするか、などについて意見が出された。結果として、PGを立ち上げ、下記の手順で改訂を進め、日本もPGに参加する。

- ・2017年7月～3か月で新しいドラフトをメンバーで作成する。10月～コメントを募集、それを反映させたドラフトに書き換える。

- ・2018年3月頃 PGが開始されコミティドラフトが作成される。フットウエア（靴）やヘルメットもドラフトに含める。PG4でドラフトを校正し、WGでコメントを求める。

- ・2018年6月 東京会議でこのドラフトを議論する。

(4) その他

ヨーロッパとイギリスの試験機関より、消防隊員装備のクリーニング管理システムについて定めたものを出版するとの案内があった。SUCAMのPGメンバーによるラウンドロビンを希望している。

2. WG2：建物火災用消防隊員個人防護装備

総合議長：ラッセル・シェパード氏（オーストラリア）

(1) PG2：コンパチビリティ

議長：デイブ・マッシューズ氏（イギリス）

佐藤氏（東京消防庁）より東京消防庁の消防隊員装備について実際に着用してプレゼンが行われた。日本の消火活動用消防隊員装備は、アイテム間の隙間が生じないようにできており、さらに消防署がアイテムごとに最適な装備を別々に採用できる。アンサンブル（一揃え）で採用しなければならなくなり、アイテムごとの選択の余地がないと消防隊員にとって不都合であることを強調された。

(2) PG3：建物火災後方支援用防火服

議長：小林 寿太郎氏（小林防火服㈱）

議長よりISO DIS 11613（建物火災後方支援用防火服 — 試験方法と要求事項）投票コメントの確認がなされた。

オーストラリアより、建物の外でも火炎が多く発生することがあり、そのようなあらゆる環境状況に対応することが必要なことから、定義を見直す必要があるといった意見が出された。

消防隊員でも建物の外で消火活動をすることがある。消火活動の状況・危険度の状況によって装備を分けていることもあり、単に「Interior」と「Exterior」や「Inside」と「Outside」で分けて定義するのは危険という意見が出された。

コンパチビリティ、高視認性材料の評価、洗濯収縮、耐液体浸透性、耐水性（吸水性評価を採用）などはISO 11999と整合性をもたせた。耐炎性は、3層積層防火衣についてはアウターがレベル3で中層・内層はレベル1、2層積層防火衣については、アウターがレベル3で内層はレベル1とした。

日本より、リスクアセスメントは現場の指揮官が判断し選択するのであって、すべての現場で定める必要はないことを日本の消防の現状を参考に意見を出した。

また、原野火災用の装備と11613での装備とは混用しないこととされた。

ピクトグラムについては、建物の外側から消火活動しているように、ISO 11999の建物内部進入用防護服と明快に区別するよう、ISOジュネーブ本部に登録申請することとした。

1か月以内にドラフトの修正を行い、FDIS投票に進む。



(3) PG10：呼吸保護

議長：ダーク・ハゲボーリング氏（ドイツ）

議長よりISO CD 11999-10 建物火災における消防士のための個人装備／呼吸器に関する進捗の説明があった。

前回グリーンビル会議で決議項目となった耐熱性の試験温度について260℃と180℃で議論がなされた。日本からは180℃と260℃の2つのレベルがあってもよいという意見を出し、多数決で引き分けになったため、WG 2に送っての協議となった。6月30日のWG 2の会議で260℃と180℃の2つのレベルでの試験条件が採用された。

関連して、2017年2月25日投票締切であったISO CD 11999-10の投票コメント(N382 6/22発行)について協議を実施。

今後2回目のCD投票に向かうことになった。

(4) PG：消防士用ステーションユニフォーム

議長：マーク・グリブル氏（オーストラリア）

この規格について、初回の議論のため、スコープ、規格のコンセプトなどについての議論が長く続いた。議長から、ステーションユニフォームの概略と規格の意図について説明があった。

- ①消防局から支給されるものであり個人で購入するものではない。よって、アンダーウェアやアンダーガーマントとは区別する。
- ②防護服の下に着るもので、防護服の性能を補助するもの、皮膚火傷を低減するものである。
- ③本来は重ね着するものの意味ではなく、単独で使用するもの。よって単独での規格になる。
- ④フットウェアは含めない。



これらの前提条件の説明について、ジャージやスウェットの着用は含むか、安全保障が製品に含まれるか、耐熱収縮性をどこまで規格に入れられるか、PPE（個人防護装備）の範囲なのか、SUCAMで記述する必要はないかといった議論がなされた。また、地肌への紫外線遮蔽性や防虫性もオブジェクティブに入れたらどうかといった提案や、ステーションユニフォームの着用により消防隊員装備として機能が低下せず作業がしやすい状態になること、ある程度熱防護性が必要であることの見解も出された。

ドラフトはヨーロッパの消防隊員と相談し、現状は何も試験していないためスター

トとして11612をもとに作られた。

小林氏（小林防火服㈱）および佐藤氏（東京消防庁）より日本のステーションユニフォームについて、活動服・救急服・救助服の3種類があることが説明され、実際に着用して見せた。

ナイロンの使用が規制されることや紫外線遮蔽性・防虫性の基準、暴露の範囲、デザインの基準、スウェッティングトルソーによる試験の採用も予測される。

PGでコメントの検討を行った後、約1か月でドラフトを作成し、2か月でCD投票が開始される。

なお、ステーションユニフォームは今後ISO 21942として審議される。

3. WG 3：原野火災用消防隊員個人防護装備

議長：リック・スワン氏（アメリカ）

議長より、ISO DIS 15384 原野火災防護服の室内試験方法及び性能要求事項のDIS投票におけるコメントの確認がなされた。試験基準についてのコメントが多く、耐摩耗性試験の基準値（20000回）、ISO 18640の快適性試験の採用、洗濯試験の方法の妥当性、エイジングの言葉の意味について議論がなされた。次回、FDIS投票に進む。

グリーンビル会議の合意に従い、2016年6月15日にSR投票が締切られたISO 16073 原野の消火活動用個人防護装備—要求事項及び試験方法の改訂を開始することが合意された。他の標準との整合化を図るためISO 16073を10のパートに分割し、各パート毎に承認を得ていく。PG毎にエキスパートを募集し、レビューを開始する。

4. WG 4：危険物（HAZMAT）対策活動用消防隊員個人防護装備

議長：ウルフ・ニストローム氏（スウェーデン）

議長よりISO DIS 17723-1 危険物対策活動を行う消防士個人防護装備についての進捗説明があった。現在DISであるため、FDISに進める必要がある。

エンドユーザーは素材や機能について希望が言えないため、リスクアセスメントが必要という意見が出された。これについてもレスキューのヘルメットの審議と同様に実施試験が必要とされた。これに対し日本からは実施試験の詳しいやり方の情報を求めた。

対象物の条件として、化学防護服としての性能を有することが必須であり、オプションとしてフラッシュファイヤーからの避難を目的とした限定的な耐炎性能を有することを規定している。CBRNを含めるかどうかは議論の対象になり、SC13/14 JWGとの連携について今後対処していく。

化学薬品の透過抵抗に関しては、化学薬品の種類・数について、さらに十分に審議が必要であるとされた。

化学防護については、NFPAやCENでも話し合われており、それらとの整合性も必要。

ピクトグラムについても今後審議が必要とされた。

今回の内容についてはオンラインミーティングで再確認し7月末までにコメントシートを回覧。今後、CBRNのPGと連携を取り、FDISを提出することとなった。

5. WG 5：非火災救助

ISO 18639（特殊レスキュー活動用消防隊員個人防護装備）

総合議長：石川 修作氏（株赤尾）

(1) Part 1：一般事項

議長：池田 信一郎氏（デュボン・スペシャルティ・プロダクツ株）

議長よりISO DIS 18639-1 特殊レスキュー活動用消防隊員個人防護装備 一般事項の投票案件について説明があった。DIS投票後の会議であり、どのようなピクトグラムを使用するのがこの規格の対象製品に最適か等、内容について修正意見も多く出されたものの、この規格を先に進めることについて大枠の合意がなされ、現時点での対象適用範囲を維持した上で議論を進めることとなった。総論部分であるこのパートにおいては大きな変更は行われない。

後述されるが、Part 2 部分については今回規格化が見送られることとなったことから、該当部分に関わる本文が修正されたうえ、FDIS原案として投票を行うこととなった。

(2) Part 2：コンパチビリティ

議長：ラッシュェル・シェパード氏（オーストラリア）

議長より、このパートであるISO CD 18639-2 特殊レスキュー活動用消防隊員個人防護装備 コンパチビリティはISO 11999-2と全てにおいて重複しており、ISO 11999-2を引用すれば済む。よってこのパートを取り下げればどうか、といった提案が出された。このパートを取り下げることによる他のパートへの影響の有無についての質問が出されたが、影響はないと結論付けられ、議論の停止（Cancel）が確定した。なお、18639-2の番号は残される。

(3) Part 3：衣服

議長：デイブ・マッシュューズ氏（イギリス）

議長よりISO DIS 18639-3 特殊レスキュー活動用消防隊員個人防護装備 衣服の投票案件について説明があった。

日本より、日本で使用されているレスキュー用衣服について、普段はオレンジ色の救助服を着ており、状況に応じてその上に防護服を着ることの説明がなされた。

11999-3のようにリスク評価を行うことの見解が出されたが却下された。

高視認性の基準、耐熱性試験・帯電防止性、耐ウイルス浸透性の試験基準などについてコメントが出された。

次回、FDISに進める。

(4) Part 4：手袋

今回このパートの議論はなされなかったが、ドラフトは6月29日に回覧され、9月19日にDIS投票が締め切られることになった。

(5) Part 5：ヘルメット

議長：渡辺 光史氏（(一社)日本ヘルメット工業会）

議長よりISO CD 18639-5 特殊レスキュー活動用消防隊員個人防護装備 ヘルメットの投票案件について説明があった。ヘルメットの規格はアンサンブルの規格に大きく関わるため重要というコメントが出された。

試験コンディションの最低温度として-10℃のほかに-30℃を加えることになった。また、耐熱性試験を180℃にしてはどうかという意見が出されたが原案により90℃のままとなった。

あご紐が以前とは変わってきていることについて説明があった。あご紐の破断強度

について、最低基準は規格に定めるが最高基準はユーザーが決めることであり、ISO11999-5に合わせることであった。

オーストラリアやデンマークから、EN16473で規格されている実施試験（Practical performance test）を採用することの提案が強く出された。この試験は、購入者が実施して、ヘルメットがユーザーにフィットするかを確認するもので、購入担当者がユーザーを集めて、フィット性のチェックをすることで行われる。この要求事項の合格はユーザー側が責任を持つことになる。これに対し日本からは、フィットするように製造するのはメーカーの責任で、実用性能が確保されている製品を製造するのはメーカーの責任であるとし、意見が対立した。オプションにするという妥協案が議長から出されたが提案者側から拒否された。オーストラリア、デンマークからは、ヘルメットは他のアイテムと異なり、顔や頭の形にフィットすることが性能として重要であることが強調された。この規格の採用について会場の賛否の調査では賛成5、反対は日本の1票のみでDIS案に取り入れることになった。DIS案を7月23日までにISO事務局に提出し投票とする。またその後のコメントレビューで必要であればWeb会議を開催していくこととした。

(6) Part 6：靴

議長：ジョー・ガウラー氏（ニュージーランド）

議長の欠席によりISO DIS 18639-6 特殊レスキュー活動用消防隊員個人防護装備 靴の投票案件については参加者によりDISコメントの審議が行われた。次回、FDIS投票に進めることになった。

6. JWG SC13/14合同作業部会 CBRN（化学・生物・放射線・核）に対する防護服

議長：デイブ・フロッシュム氏（イギリス）

議長よりこれまでの経緯の説明があった。その後カナダのスミス・J・サイモン氏（3M：SC15 WG 7 CBRNの議長）より、5年間におけるSC15でのCBRN用マスクの規格作成プロセスの紹介があった。SC15ではこの規格作成に、大学や国の研究機関、試験場など多様な分野からのメンバーが関わっている。放射線をどこまで含むかも決めている。

SC13/14合同作業部会においては、方向性、シナリオ、今どのような技術が利用できるかを含め、スコープから検討を始める必要がある。RN（放射線物質）をこの規格に含めるかどうか、試験マネキンが必要かなども議論が必要である。避難するときの装備として、かつ消火活動の装備として検討しなければならない、といった議論がなされた。

また、HAZMAT（危険物質）とCBRNとの比較について議長から概要が出された。

- ・ 定量できるものか。（CBRN：できない）
- ・ 毒性の有無。（同：有り）
- ・ 影響の及ぶ範囲。（同：広い）
- ・ 犯罪性の有無。（同：犯罪性の恐れは高い）
- ・ 対応にかかる時間、日数。（同：長い）
- ・ ターゲットが決められたものか。（同：ターゲットが明確）
- ・ 計画性の有無。（同：ある）

スコープを検討するにあたり、消防の立場なのか別の立場なのかを明確にし、

SC14とは別に考える必要がある。また、SC15のスコープ、対象製品、対象ユーザーが異なるので、参考にはならない。

議長としては、まずはスコープを検討するPGを作り検討したい。既存規格で活用できる規格はないか、新たなCBRNの規格は必要かなどについて評価、検証する。規格作りをすぐに進めることはないと考えられた。

専用のマークを検討する必要があるといった意見も出された。

日本から、日本には軍隊がないので消防へのリスクがどれほどあるかを考える必要がある。各国の事情の違いをスコープに加えること。また、CBRNが含まれるもの、爆発物も含め、消防はすぐには近寄らず、警察からの安全が確認されてから活動に入る。CBRNに対する消防服の基準は柔軟なものであってほしい。といった意見・要望が出された。

スミス・J・サイモン氏をプロジェクトリーダーとしたPGを結成し各国からメンバーを募る。日本からは熊谷氏（アゼアス株）がメンバーとなった。熊谷氏よりWGの進め方について質問があった。近日中にスコープの素案が配布される。

7. TC94/TG：コンパチビリティ

議長：ロナルド・ハウス氏（オランダ）

議長が改訂ドラフト（素案）を読み上げ、議論を進めた。この規格審議はISO/WD TS 20141 PPEのコンパチビリティガイドラインの改訂で進められる。

コンパチビリティの定義そのものが重要であり、リスクアセスメントをスコープに入れたほうがよいという意見が出された。ダイナミックリスクアセスメント（状況の変化を考慮したリスクアセスメント）を含めることや、スコープ、試験方法、マーキング、メーカーインストラクションなどの章立てに不足している章はないか、議論した。

日本からは、この規格はユーザーだけが評価できるもので、アイテムごとのコンパチビリティがあったほうがよいという意見が出された。

さらに、CENでは被験者を使った統計試験を行っており、再現性も確認していることが紹介された。この素案の完成を目指し、ドラフト作成者を募り、今年中の作成を目指す。

来年3月のSC13アトランタ会議でドラフトを用意し、来年6月のSC14東京会議で議論する予定。

8. 技術報告 撥水剤について

SIOEN社（ベルギー）のベラ・グラス氏より環境問題による最近の撥水剤の移り変わりや撥水性能の関係について報告があった。

C8型フッ素系撥水剤は、REACH規制で環境面から使用が禁止されている。SIOEN社ではスイスのEMPAと共同研究で化学薬品の種類における生理学的な影響をヨーロッパの消防局へのアンケートを元に調査している。C8型からC6型へ変更されると撥水性能が5級確保できていたものが3～4級しか確保できなくなる。これがC4へ、さらにはC0へと要求が進むと薬品の撥水性能が低下し、規格を満たすことが困難になる。

ISO 6530はよい試験方法か、C6は本当に毒性がないと実証されるかなど疑問は

多々ある。撥水加工することによるユーザーの快適性への影響も重要である。
これらの検討結果は11999-3の薬品耐浸透性と撥水性に反映できる。

9. プレナリー（全体会議）

(1) 新規参加希望国の情報

イスラエルがSC14の参加を希望している。

(2) NFPAの情報

- ・NFPAの最新の文書がNFPA リサーチステーションというWebページで公開され閲覧できる。
- ・マスという議長はステーションウェアの専門家でステーションウェアの規格作成の参考になる。摩耗性を重視し非破壊検査を行っている。

(3) CENの情報

CBRNの審議がBSIのデビッド・フローズハイム氏を中心に行われている。

(4) 次回再開される審議項目

- ・ISO 15383 建物火災用保護手袋
- ・ISO 15538 アルミ表層防火服の試験方法

(5) 新しく加わる審議項目

- ・聴覚保護

ベティ氏（カナダ）より、消火活動中の騒音や薬品によって聴覚が侵される危険があるため、防護装備の一つとして審議すべきという提案があった。これを受け聴覚保護について次回のSC14東京会議WG2で審議を開始する。

- ・スマートファイヤー個人防護装備

SC14の中で議論していくこととする。

最後に小林氏（小林防火服㈱ 日本代表団代表）と佐藤氏（東京消防庁）より来年のSC14東京会議に向けての挨拶がなされた。

日本防災協会の研修に参加して

参加大学校 大妻女子大学
日本女子大学
共立女子大学

平成29年 8月28日（月）から 8月31日（木）までの 4日間、大妻女子大学 5名、日本女子大学 3名、共立女子大学 2名の家政学部被服科学生計10名が「衣料管理士実習」の一環として 3校合同での研修を行いました。

研修内容は、主に繊維の燃焼挙動と防災化技術、消防法と防災協会、防災物品と防災製品の違い、燃焼試験の実習や防災品の普及・広報活動など協会全体の業務内容について行いました。

研修終了後、学生の皆さんに 4日間の研修についてご意見・ご感想をいただきました。

実習日ごとのスケジュールは下欄の通りです。

日時	実習内容
8月28日（月）	午前 オリエンテーション（実習内容説明） * 防災化による身近な火災対策 午後 * 繊維について、防災理論・防災化の理解 * 防災物品・防災製品とは（前説）15～20分
8月29日（火）	午前 * 防災協会の役割、防災物品について * 防災品の品質管理、防災製品について 午後 * 防災品の普及と広報活動について ～14：00 * 繊維製品の燃焼試験方法と衣料の防災規制
8月30日（水）	終日 防災性能試験実習（2グループに分かれて）
8月31日（木）	午前 防災性能試験実習（2グループに分かれて） 午後 実習まとめと感想文作成



参加学生の皆さん



大妻女子大学
藤川 美紗

この実習を受ける前までは正直防災という言葉も知りませんでした。火災も身近なようで身近では

ありませんでした。

日本防災協会の方々はとても優しく丁寧に教えてくださり火災に対する不安感がなくなりました。特に印象的だったのが着衣着火の火災原因が多いということ。冬の時期になると少し大きめの袖の長い衣服を着てコンロの前で料理をしたり、寒い為ストーブの近い所に座り身体が暖くなるまで温まったりなど、今までとても危ないことをしていたのだなど



大妻女子大学
金子 実央

今回、防災ということについて講義や実験を通して幅広く学ぶことができました。防災について

は、言葉もあまり聞いたことがなく、実習前はどんなことをするのかなどピンとこなかった部分がありました。実際に実習を通して防災品が身近な所で使われていること、火災時に被害の拡大を防止してくれていることを知りました。火災による死者を減らすために防災品というのが今私達の生活の中でかかせないことがよく理解できました。

資料や映像を見て、防災のものと非防災のものとでは火のまわり方が全然違い自分自身の身近なものから対策をしていると被害も小さく収まるのだと感じました。私は現在祖母との2人暮らしですが祖母は病気のために身体が不自由になってきています。それでもリハビリを含めて自分でできることは自分でやろうと家

気付かされました。また、防災性能試験も体験することができ、普段聞き慣れない単語がたくさん出てきましたが普段どのような試験をしているのか？ どのように燃焼していくのか？ など貴重な試験の体験ができました。4日間を通して防災物品、防災製品の大切さを感じることができたのでこれを自分だけではなく、家族や友人などに伝え、防災の大切さを少しずつ広めていきたいと思っています。防災ラベルも実際には意識的に見ていなかったのも商品を購入する際には、防災ラベルを確認し、4日間学んだ事を思い出し自分の身は自分で守ってきたいです。お忙しい中、短い間でしたが様々なことを教えて下さり有難うございました。



講義の様子

事をしています。そんな祖母がもし料理をしていて着火してしまったらと考えると、小さな火種でも大きな火災のもとになり、ましてや身体の不自由な人の身でそのような事態が起きたらきっと大変なことになるだろうと想像し、ぞっとしました。実験を行って実際に目にした様に自己消火性のある防災品であれば、もし着火した際でも火災の成長を抑制でき、初期消火の段階で済むので身の回りの防災対策を今後見直していきたいと思いました。実験では色々な試験方法を体験させていただきましたが日本に出回ってい

る防災ラベルの付いているものは全てこのような試験をしてクリアした物なのだという事を知り驚きました。試料の裁断から燃焼試験まで一つ一つの工程が初めて見るものでとても興味深かったです。染色堅牢度試験などといった今まで学校でも行っていた実験とは違い、火を扱うものだったので緊張しましたが、



大妻女子大学
遠藤 唯

防災というのは団体や個人にゆだねられている意識の問題だと思っていました。今回4日間学んだ中で法律の定められている事柄や規定されている試験方法などについて知り、「防災」という言葉の概念を深く理解できたように思います。実習で寝具やカーテンなどの燃焼実験を行い、また、防災品と非防災品の性能の差をこの目で見て防災品の重要さということについて改めて考えた4日間でもありました。講義の



大妻女子大学
大久保 成珠

実習に行く前は防災という言葉を知りませんでした。授業でも習っていないことだったので、どのようなことを学べるのか楽しみでした。実際に実習が始まると1、2日目は講義で防災とはどのようなものなのか教えて頂きました。防災とは不燃ではなくあくまでも燃えにくい性質であり、難燃であるということの意味をしっかりと理解することができました。その他にも防災と非防災だと燃え方がどのように違うのかということもDVDを観て学びました。非防災の製品は火を近づ

けるとすぐに着火し30秒くらいたつとすでに全体に炎が広がっていました。それに対して防災製品は火を近づけても製品がこげるだけで炎が広がるということはありませんでした。また、実際に起きた事例でカーテンが防災品だったため炎がおさまり大きな火事に至らなかったという話を聞いて改めて防災製品のすばらしさを知ることができました。3、4日目の実験では鉛直メタンバーナー法、45°ミクロ・メッケルバーナー法など計5種類の試験方法を学びました。燃焼試験は学校でも行いませんし、そのうえ繊維製品を燃やすということは私の人生のなかで後にも先にもないことだと思うので、とても貴重な経験ができました。このような厳しい試験を受けて合格した製品だ

なかなか貴重な体験で実習先が日本防災協会に良かったと思いました。防災について4日間という短い期間ではありましたが色々なことを知ることができたのでこれを機に、自分の身の回りにも防災品を是非取り入れていきたいです。貴重なお時間、本当に有難うございました。

中での「お金で買える安全は買ったほうがいい」という言葉が非常に印象に残り、防災品で万が一の火災が小火で済むのであれば、逃げる時間が稼げるのであれば防災品にした方がいい、いやするべきだと思いました。国によっては防災難燃規制というものに差があるということでしたが、今後世界基準で統一されることによって防災、難燃という概念が浸透し、火災での死者が減っていくことを願います。非常に密度の濃い充実した4日間を過ごさせていただきました。実習で学んだ知識をいつか知恵として生かせればと思います。有難うございました。

からこそ、安心して使うことができるのだと感じました。燃焼試験はとても地道で大変ですし表舞台に立つことはほとんどないけれども裏側でこのように毎日作業をして下さる方達のおかげで火災が起きても助かる人がいるんだと思いました。裏方の仕事が一番大切だということを実感しました。この4日間は私自身にとってとても貴重な体験になりました。たのしい実験ができて良かったです。有難うございました。



大妻女子大学
三浦 咲

私は今まで、防災に関してあまり馴染みがありませんでしたが今回こちらで実習をさせていただい

たことにより、火災の恐ろしさや防災の重要性について理解することができました。防災とは、火災の発生防止や延焼拡大の抑制阻止をし、初期消火や避難する時間を確保する役割があると知りました。実際に防災品と非防災品の比較実験を行うことにより、燃え続けている時間や燃えてしまった炭化面積の差が明確にわかり、この差で逃げ遅れてしまう人を減らし、多くの人の命を助けることができるのだと身をもって体験することがで



日本女子大学
時枝 紀歩

実習に参加する前は「防災」という言葉さえ知らない状態でした。講義で学ぶ中で一番印象に残っ

たのは「着衣着火」の恐ろしさです。あっという間に燃え広がり、多くの人が命を落としているというお話を伺い、中でも高齢者の方の割合が多いことを知りまし



試料作成

きました。学校のカーテンやホテルのじゅうたんなどで防災ラベルの付いた物を目にする機会はよくありましたが身近な生活の中で様々な防災品があることによって私達の身を守られているのだと実感することができました。そして高層マンションなどの住宅でも消防法が適用されており、本来は防災のカーテンを使用しなければならないと知り、自分でも積極的に防災品を取り入れていくべきだと感じました。今回実習をさせていただき、また、身の安全を守る重要なことなのに知らなかったことが多いと気づき、周りの人にも防災について広めていきたいと思いました。防災協会でしか学べないような経験ができ、とても貴重な時間になりました。4日間有難うございました。

た。非防災製品の炎のまわりの速さは想像以上で、学生である私でも冷静に対処できる時間はないと感じました。それに対し防災加工がされている製品の場合は着火してから十分に着脱、消火できるとの印象をもちました。さすが火災の拡大を防ぎ、避難・消火の時間を作る防災製品であると感じました。ただ課題として入手困難でありかつ、高価である点でなかなか普及しないという問題があることを知り早急に解決すべき大きな問題

であると強く思いました。思っているだけでは何も解決にはならないので今回得た知識をまずは家族、友人に伝え防災の大切さを知ってもらい防災製品を選択することの意義を確認してもらえよう努めたいと考えています。最後になりました



日本女子大学
樫村 美佑紀

今回の実習では自分では知り得なかった防災についてたくさん知ることができました。私の中で特に印象的だったのは各国の防災の規制の違いです。中でもアメリカのカリフォルニア州が一番厳しいことに驚きを感じました。私の想像では日本の方が木造建築が主流で、紙や木からできた物が多く、火葬を行う上に土地も狭く、燃えやすい環境にあったため火災に対しての意識が他よりも強いのではないかと考えていたためです。こういった国毎の文化的な部分から防災について考えていくのも面白いのではないかと思います。またもう一つ印象的だったのは燃焼試験による比較です。身の周りで物が燃える様子を見たことがまずないため火事や防災についてイメージはできてあまり現実感があ



日本女子大学
奥村 栞奈

毎日、繊維製品にかこまれて生活をしていましたが、今まで防災については気にしたこともありませんでした。実習のうち2日間は講義で「防災」という言葉や定義、製品などの理解を深めることができました。防災製品と非防災製品を比較するビデオを鑑賞したときは小さな火種が数分で燃え広が

たが4日間、貴重なお時間をいただき、またご指導を賜り誠に有難うございました。学んだ知識を生かし、より豊かな生活の実現に向けこれからも精進いたします。

りませんでした。しかし実際に身に付けている繊維製品がどのようにして燃えていくのかを知ることで実際の火事の様子やそれを防ぐにはどうしたらいいか以前よりも具体的に考えることができるようになりました。実習でより大切な考えであると知ることができた“防災”ですが私達の周りではあまりメジャーではありません。その一番の理由として入手する手段が少ないことと、色や柄のバリエーションが少ないことが考えられます。価格が高くてもいざ火事に巻き込まれてしまった際の失うものを考えれば仕方ないものだと割り切ることができます。

しかし、普段の購入する場面においてもっと見かける機会があればより防災という概念がメジャーになるのではないかと思います。私は春から社会人として一人暮らしを始めますが、その際のカーテンやカーペット選びで防災について気にとめておきたいと思いました。

り、大火事となる衝撃的な映像に火の恐ろしさを再認識させられました。残りの2日間は実際に防災製品を使用した試験を行わせて頂きました。

最初の2日間の講義で観たビデオの衝撃もあり、激しく危険もともなう実験になるのかと心配していましたが、防災製品は燃え広がることもなく、自己消火性によって火もすぐに消えたので驚きました。試験の評価基準は思っていたよりも厳格に数字で管理されており厳しい基準があるからこそ防災製品の安全性能が維

持されているのだと感じました。4日間という短い実習期間の中でも、とても内容の濃い時間を過ごすことができ、街で繊維製品を見かけると防災かな？ と気になる様にもなりました。火事をおこさないためには、日頃から意識を高めることが必要不可欠ですが、もし火事が発生した時には、どこまで被害を最小限に抑えることができるのかという一步踏み込んだ意識を持って防災製品を使うことも大切だと思いました。



共立女子大学
鳴海 英恵

私は防災という言葉あまり聞いたことがありませんでした。ですがこの4日間を通して防災が身近なものだと気づきました。工事用シートやじゅうたん、カーテンなど日常で目にする多くのものが防災物品だと知りました。また高齢化社会となり火事での逃げ遅れにより命を落とす方が多いことも知りました。防災は火災発生時に避難できる時間を確保することが目的だと聞き、実際の火災時での防災品と非防災品の違いなどを見て、防災品がいかに身を守るために重要であるかというのを感じ



共立女子大学
川崎 美玲

私はこの4日間で大学の授業とは違う実習を通し沢山のことを学ぶことができました。実習を受ける前、防災とは火事を防ぐことだけだと思っていました。実際に実習を受け、日本防災協会が行っている仕事を知り防災とはもし火事になってしまっても自己消火性がある製品、燃え広がりを防ぐ意味



燃焼試験

ました。試験を行い、私は試験工程と燃焼試験の種類の多さに驚きました。届いた資料をただ燃やすというのではなく、様々な工程を経て燃やすという作業にたどりつくのだとわかりました。試料の裁断では燃やす場所を意識して全てが同じ色にならないように異なる色を選択したり、洗濯では同じ作業を何回も繰り返したりと沢山の時間をかけて試験は行われているのだとわかりました。今回の経験を通して防災物品・防災製品を知り、火災を予防するのにとても大切な物だと思いました。

これを機に自分の身の周りのものが防災品かどうか調べていきたいと思いました。

を含む「燃えにくい」ということを示すのだと学びました。防災の物品についても防災ラベルを付け、ただ登録をしているのではなく適正な品質を試験を用いて判断し、厳しい検査基準に達した製品のみが登録されているということを知りました。防災物品のことを知ると同時に自分が普段の生活で防災物品に関わっているということにも気づきました。試験の実習では普段学校では体験できない燃焼試験をしました。

学校の実験とは違い、防災性能の判定

という目的があるので興味を持って取り組むことができました。判定基準はどの試験も厳しく防災機能があると責任を持って判定しなくてはいけないのだと改めて感じました。最初は4日間少し長そ

うだと感じていましたが最終日にはまだまだ学び足りないと感じました。4日間様々な体験ができ楽しかったです。有難うございました。



消防関係専門紙（誌）への 業務説明会を開催

（公財）日本防災協会

平成29年7月12日（水）11時から、都市センターホテルにおいて今年度の消防関係専門紙（誌）への業務説明会を開催いたしました。

丸山理事長の挨拶の後、平成28年度事業結果及び決算、平成29年度事業計画、普及広報活動の実施状況、防災品ラベルの交付実績などについて説明を行いました。

その後、質疑応答形式で意見交換が行われました。

なお、出席された消防関係専門紙（誌）は次のとおりです。

消防文化社（株）S P ジャーナル社（株）近代消防社（株）消防時代
（株）警備保障新聞新社 東京法令出版（株）



＜協会からのお知らせ＞

一般社団法人全国消防機器協会の社会貢献事業に参加 防災エプロン等500セットの防災製品を寄贈

～静岡市清水庁舎で贈呈式・講演会～

(公財) 日本防災協会

この寄贈事業は、当協会が加盟する一般社団法人全国消防機器協会が行っている主として高齢者世帯を対象として住宅用火災警報器・住宅用消火器・防災品を寄贈する社会貢献事業です。今年度は全国20地区を対象に実施され、日本防災協会では、防災エプロンと防災腕カバーを1セットとして1地区あたり25セット、合計500セットを贈呈しました。



贈呈式典

総務省消防庁が実施する「住宅防火・防災キャンペーン」に併せ、9月2日（土）、静岡市の清水庁舎において、静岡市清水地区連合自治会に対する贈呈式が行われました。「住宅防火・防災キャンペーン」は、「敬老の日に火の用心の贈り物」とのキャッチフレーズで実施されています。会場では、引き続き、防災化の推進を含めた住宅防火対策等に関する講演会が開催されました。



関係各位



各種 贈呈品

日本室内装飾事業協同組合連合会が 創立五十周年記念式典を開催

(公財) 日本防災協会

平成29年10月4日（水）東京都港区の八芳園において、日本室内装飾事業協同組合連合会の創立五十周年記念式典が開催され、(公財) 日本防災協会からも丸山理事長が参加。また、国会議員をはじめ全国から多くの来賓を迎え、祝賀の式典は盛会裏に執り行われました。



式典の様子

日本室内装飾事業協同組合連合会は、昭和42年に誕生してより日本防災協会とは密接に連携して事業を推進しており、毎年全国各地で防災講習会を開催して防災行政に関する情報や「防災物品」関係規程の変更などについて、会員への周知徹底に努めてまいりました。半世紀の佳節を迎え、今後も益々の発展が期待されます。



(公財) 日本防災協会 丸山理事長

平成29年度「防災普及広報用ポスター」 制作・配付のお知らせ

(公財)日本防災協会 広報室

日本防災協会では、消防関係団体の御協力を得て、防災品普及啓発の為、また住宅防火対策の一環として防災品の必要性やその効果、意識高揚を図る目的で「防災普及広報用ポスター」を毎年作成しております。

消防庁の「住宅防火・防災キャンペーン」でも「防災品を贈り、使用していただく」ことが3項目の1つにもなっております。

全国的に高層住宅が増えていますが31m以上、おおむね11階以上の高層住宅ではカーテンやじゅうたんを使用する場合は階層に関係なく防災品の使用が義務付けられています。また、年々増え続けている高齢者世帯、独居世帯でも、安心して暮らしていけるよう住宅火災の予防、延焼防止、着火事故防止等に役立つ“防災品”を周知し、使用していただけるようにポスターの掲示にも御協力をお願いいたします。

なお、今年度のポスターモデルには大河ドラマやCMなどでもご活躍されています、子役の寺田 心君を起用いたしました。



平成29年度

防災加工専門技術者講習修了証の交付（東京会場）

（公財）日本防災協会 管理部

平成29年度防災加工専門技術者講習実施の結果、次表の方に講習修了証を交付しました。

氏 名	都道府県名	氏 名	都道府県名
石川 伸一	青森県	新田 満	長野県
工藤 勇斗	埼玉県	川目 豊光	岩手県
永井 邦彦	東京都	工藤 洋平	岩手県
山野寺博紀	茨城県	高田 昌典	東京都
崎田 健史	茨城県	福田 昌	愛知県
鈴木 弘伸	東京都	三橋 秀樹	山梨県
古俣 聡	東京都	坂井 博俊	福岡県
吉川 昌利	静岡県	梅田 剛志	群馬県
吉村 翼	神奈川県	堀籠 輝哲	宮城県
伊藤 智和	山梨県	星山 直行	宮城県
宮下 増穂	東京都	佐藤 睦	宮城県
石井 浩二	東京都	二村 智	東京都
佐橋 浩樹	埼玉県	細田 誠	滋賀県
宮川 拓馬	埼玉県	田野 浩二	埼玉県
細野 秀樹	神奈川県	梶野 真男	愛知県
松井 勲	群馬県	池田百合子	千葉県
藤井洋一郎	香川県	岩田 美和	沖縄県
菊池 弘光	岩手県	崎原 英智	沖縄県
鈴木 達也	千葉県	國枝 和久	埼玉県
大島 健太	神奈川県	村上 翔	東京都
鈴木 洸太	埼玉県	大熊 啓介	埼玉県
田母神 進	北海道	小高 晶	埼玉県
金井 新一	群馬県	戒能 駿平	愛媛県
原 順一	長野県	藤岡 将司	奈良県
丸藤 隆二	山形県	池田 弘	奈良県
田中 一成	東京都	矢島進之介	千葉県
岡田 康平	東京都	潮見 悠介	東京都
多々良正悟	神奈川	酒向 智也	大阪府
上中 学	長野県	池田真貴子	大阪府

2018年度「全国統一防火標語」の募集について

消防庁予防課

消防庁では、家庭や職場・地域における防火意識の高揚を図ることを目的として、9月15日（金）から一般社団法人日本損害保険協会と共催で2018年度の「全国統一防火標語」を募集しています。

入選作品は、消防庁の後援により同協会が制作する約20万枚の防火ポスターに採用し、当該ポスターは全国の消防署をはじめとする公共機関等に掲示されるほか、防火意識の啓発・PR等に活用されます。

1966年度の募集から数えて、今回で53回目を迎えます。毎年多数の応募があり、2017年度の募集では全国から19,137点の作品が寄せられました。

消防庁の統計によると、2016年中の火災発生件数は36,831件（前年比△2,280件）、総死者数は1,452人（前年比△111人）と、前年と比べて減少したものの、依然として多くの被害・犠牲者が出ています。また、火災発生件数を出火原因別にみると、たばこ・こんろ・たき火などの火の不始末など、日常生活での不注意が招いた火災が上位を占めています。

火災の恐ろしさ、防火の大切さ、防火のポイントや手法などを簡潔に表現した斬新な作品をお待ちしています。

【募集期間】

2017年9月15日（金）から11月30日（木）

【応募方法】

パソコン・スマートフォン（一般社団法人 日本損害保険協会ホームページ）から応募

応募先URL：<https://boukahyougo.jp/>

【発表】

2018年3月下旬に、一般社団法人 日本損害保険協会ホームページで、入選・佳作作品および入選・佳作入賞者を発表

※詳細は、募集要項 (<https://boukahyougo.jp/>) をご覧下さい。



2017年度防火ポスターモデル
清原 果耶さん

平成28年（1月～12月）における 火災の状況（確定値）

消防庁

平成28年（1月～12月）における全国の火災の状況が確定値としてまとまり、消防庁より発表されましたので、下記に紹介します。（※比較値については、前年の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。）

1 全国の概況

(1) 火災件数

平成28年（1月～12月）における出火件数は、36,831件で、これは、およそ1日あたり101件、14分に1件の火災が発生したことになります。

これを火災種別でみますと、次表のとおりです。

種 別	件 数	構成比（％）	前年比	増減率（％）
建物火災	20,991	57.0％	▲ 1,206	-5.4％
車両火災	4,053	11.0％	▲ 135	-3.2％
林野火災	1,027	2.8％	▲ 79	-7.1％
船舶火災	72	0.2％	▲ 25	-25.8％
航空機火災	3	0.0％	▲ 4	-57.1％
その他火災	10,685	29.0％	▲ 831	-7.2％
総火災件数	36,831	100％	▲ 2,280	-5.8％

(2) 死傷者数

平成28年（1月～12月）における死傷者数は、次表のとおりです。

人 数	前年比	増減率（％）	1日あたり	発生割合
死者数	1,452	▲ 111	4.0人	火災25.4件に1人
負傷者数	5,899	▲ 410	16.1人	火災6.2件に1人

(3) 火災による損害

平成28年（1月～12月）における火災損害は752億3,340万円で、その損害状況等は、次表のとおりです。

		前年比	増減率（％）	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	30,032	▲ 1,748	-5.5％	82棟	1.4棟
り災世帯数	18,335	▲ 1,366	-6.9％	50世帯	0.9世帯
建物焼損床面積（㎡）	1,026,481	▲ 9,100	-0.9％	2,805㎡	48.9㎡
建物焼損表面積（㎡）	112,652	▲ 145	-0.1％	308㎡	5.4㎡
林野焼損面積（a）	38,411	▲ 15,433	-28.7％	105a	37.4a
損害額（万円）	7,523,340	▲ 728,708	-8.8％	20,556万円	204.3万円

2 建物用途別の火災発生状況

建物火災20,991件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件 数	構成比	前年比	増減率 (%)
住宅火災	11,354	54.1%	▲ 743	-6.1%
一般住宅	7,504	35.7%	▲ 307	-3.9%
共同住宅	3,373	16.1%	▲ 401	-10.6%
併用住宅	477	2.3%	▲ 35	-6.8%
特定複合用途	1,916	9.1%	▲ 68	-3.4%
工場・作業場	1,614	7.7%	16	1.0%
非特定複合用途	729	3.5%	▲ 29	-3.8%
事務所等	718	3.4%	▲ 39	-5.2%
飲食店	520	2.5%	▲ 16	-3.0%
倉庫	443	2.1%	▲ 59	-11.8%
物品販売店舗等	313	1.5%	▲ 3	-0.9%
学校	163	0.8%	▲ 18	-9.9%
旅館・ホテル等	151	0.7%	24	18.9%
病院等	100	0.5%	5	5.3%
神社・寺院等	83	0.4%	4	5.1%
遊技場等	64	0.3%	5	8.5%
グループホーム等	56	0.3%	2	3.7%
社会福祉施設等	50	0.2%	▲ 34	-40.5%
駐車場等	50	0.2%	4	8.7%
公会堂等	40	0.2%	0	0.0%
停車場等	35	0.2%	3	9.4%
料理店等	20	0.1%	3	17.6%
カラオケボックス等	15	0.1%	4	36.4%
幼稚園等	14	0.1%	2	16.7%
スタジオ	14	0.1%	▲ 3	-17.6%
その他の用途の建物火災	2,529	12.0%	▲ 266	-9.5%
計	20,991	100%	▲ 1,206	-5.4%

3 出火原因別の火災発生状況

(1) 全火災

全火災36,831件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件 数	構成比	前年比	増減率 (%)
放火	3,586	9.7%	▲ 447	-11.1%
たばこ	3,483	9.5%	▲ 155	-4.3%
こんろ	3,136	8.5%	▲ 361	-10.3%
放火の疑い	2,228	6.0%	▲ 241	-9.8%
たき火	2,124	5.8%	▲ 181	-7.9%
電灯電話等の配線	1,310	3.6%	▲ 31	-2.3%
ストーブ	1,210	3.3%	▲ 18	-1.5%
火入れ	1,197	3.2%	▲ 146	-10.9%
電気機器	1,132	3.1%	28	2.5%
配線器具	1,132	3.1%	▲ 28	-2.4%
排気管	763	2.1%	41	5.7%
マッチ・ライター	665	1.8%	▲ 65	-8.9%
火あそび	658	1.8%	▲ 94	-12.5%
電気装置	618	1.7%	▲ 9	-1.4%
交通機関内配線	435	1.2%	▲ 17	-3.8%

灯火	424	1.2%	▲ 38	-8.2%
溶接機・切断機	389	1.1%	▲ 1	-0.3%
焼却炉	301	0.8%	▲ 51	-14.5%
取灰	210	0.6%	▲ 42	-16.7%
煙突・煙道	209	0.6%	5	2.5%
風呂かまど	186	0.5%	▲ 13	-6.5%
内燃機関	137	0.4%	12	9.6%
衝突の火花	132	0.4%	12	10.0%
炉	110	0.3%	▲ 1	-0.9%
かまど	64	0.2%	▲ 1	-1.5%
ボイラー	56	0.2%	▲ 20	-26.3%
こたつ	44	0.1%	▲ 4	-8.3%
その他	6,184	16.8%	▲ 130	-2.1%
不明・調査中	4,708	12.8%	▲ 284	-5.7%
計	36,831	100%	▲ 2,280	-5.8%

(2) 建物火災

建物火災20,991件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災		うち住宅火災	
	件 数	構成比	件 数	構成比
こんろ	3,090	14.7%	2,087	18.4%
たばこ	2,108	10.0%	1,451	12.8%
放火	1,581	7.5%	831	7.3%
ストーブ	1,175	5.6%	932	8.2%
配線器具	976	4.6%	525	4.6%
電灯電話等の配線	941	4.5%	473	4.2%
電気機器	871	4.1%	374	3.3%
放火の疑い	870	4.1%	410	3.6%
灯火	404	1.9%	322	2.8%
電気装置	394	1.9%	61	0.5%
たき火	329	1.6%	109	1.0%
マッチ・ライター	319	1.5%	212	1.9%
火あそび	244	1.2%	144	1.3%
溶接機・切断機	230	1.1%	32	0.3%
煙突・煙道	198	0.9%	117	1.0%
風呂かまど	177	0.8%	149	1.3%
取灰	142	0.7%	78	0.7%
火入れ	130	0.6%	37	0.3%
焼却炉	119	0.6%	28	0.2%
炉	95	0.5%	6	0.1%
かまど	59	0.3%	21	0.2%
排気管	51	0.2%	7	0.1%
こたつ	44	0.2%	39	0.3%
ボイラー	44	0.2%	27	0.2%
交通機関内配線	34	0.2%	8	0.1%
内燃機関	7	0.0%	1	0.0%
衝突の火花	0	0.0%	0	0.0%
その他	3,440	16.4%	1,223	10.8%
不明・調査中	2,919	13.9%	1,650	14.5%
計	20,991	100%	11,354	100%

(3)～(6)は省略

(7) その他火災

その他火災10,685件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件 数	構成比
放火	1,663	15.6%
たき火	1,454	13.6%
たばこ	1,170	10.9%
放火の疑い	1,157	10.8%
火入れ	884	8.3%
火あそび	370	3.5%
電灯電話等の配線	333	3.1%
マッチ・ライター	218	2.0%
焼却炉	150	1.4%
溶接機・切断機	131	1.2%
配線器具	92	0.9%
電気機器	81	0.8%
電気装置	78	0.7%
取灰	50	0.5%
ストーブ	32	0.3%
こんろ	26	0.2%
排気管	25	0.2%
灯火	19	0.2%
ボイラー	12	0.1%
炉	10	0.1%
風呂かまど	9	0.1%
煙突・煙道	9	0.1%
交通機関内配線	6	0.1%
かまど	5	0.0%
内燃機関	5	0.0%
衝突の火花	5	0.0%
その他	1,674	15.7%
不明・調査中	1,017	9.5%
計	10,685	100%

(8)～(10)は省略

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別の負傷者発生状況

全負傷者5,899人を火災種別でみますと、次表のとおりです。

種 別	人 数	構成比	前年比	増減率 (%)
建物火災	5,058	85.7%	▲ 342	-6.3%
車両火災	203	3.4%	▲ 72	-26.2%
林野火災	66	1.1%	▲ 1	-1.5%
船舶火災	14	0.2%	▲ 6	-30.0%
航空機火災	19	0.3%	13	216.7%
その他火災	539	9.1%	▲ 2	-0.4%
計	5,899	100%	▲ 410	-6.5%

(2) 建物用途別の負傷者発生状況

建物火災における負傷者5,058人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	負傷者	構成比
一般住宅	2,397	47.4%
共同住宅	954	18.9%
特定複合用途	398	7.9%
工場・作業場	266	5.3%
非特定複合用途	198	3.9%
併用住宅	142	2.8%
飲食店	129	2.6%
倉庫	46	0.9%
事務所等	46	0.9%
物品販売店舗等	40	0.8%
学校	35	0.7%
病院等	24	0.5%
旅館・ホテル等	22	0.4%
神社・寺院等	14	0.3%
駐車場等	8	0.2%
その他の用途の建物火災	339	6.7%
計	5,058	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別の死者発生状況

死者1,452人を火災種別でみますと、次表のとおりです。

種 別	人 数	構成比	前年比	増減率 (%)
建物火災	1,114	76.7%	▲ 106	-8.7%
車両火災	126	8.7%	16	14.5%
林野火災	8	0.6%	0	0.0%
船舶火災	1	0.1%	▲ 4	-80.0%
航空機火災	0	0.0%	▲ 5	-100.0%
その他火災	203	14.0%	▲ 12	-5.6%
計	1,452	100%	▲ 111	-7.1%

(2) 経過別の死者発生状況

死者1,452人を経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	死者数					構成比	前年比	増減率 (%)
	5歳以下	6歳～64歳以下	65歳以上	年齢不明	総人数			
放火自殺（心中を含む）	1	215	118	2	336	23.1%	▲ 13	-3.7%
放火自殺巻添え	0	2	0	0	2	0.1%	▲ 8	-80.0%
放火自殺等を除く	8	344	755	7	1,114	76.7%	▲ 90	-7.5%
逃げ遅れ	4	151	365	0	520	35.8%	▲ 71	-12.0%
着衣着火	0	17	63	1	81	5.6%	▲ 6	-6.9%
出火後再進入	0	4	12	0	16	1.1%	▲ 6	-27.3%
その他	4	172	315	6	497	34.2%	▲ 7	-1.4%
計	9	561	873	9	1,452	100%	▲ 111	-7.1%

(3) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した 火災件数	死 者	
		人 数	構成比
放火	307	317	21.8%
たばこ	147	159	11.0%
ストーブ	92	106	7.3%
放火の疑い	79	85	5.9%
こんろ	50	52	3.6%
電灯電話等の配線	27	28	1.9%
配線器具	25	26	1.8%
たき火	22	23	1.6%
マッチ・ライター	21	21	1.4%
灯火	17	17	1.2%
火入れ	14	14	1.0%
こたつ	7	7	0.5%
電気機器	7	7	0.5%
排気管	6	7	0.5%
衝突の火花	6	9	0.6%
風呂かまど	5	5	0.3%
焼却炉	3	3	0.2%
取灰	2	2	0.1%
内燃機関	1	1	0.1%
火あそび	1	1	0.1%
溶接機・切断機	1	1	0.1%
その他	50	51	3.5%
不明・調査中	452	510	35.1%
計	1,342	1,452	100%

(4) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数

死者の発生した火災種別 (死者の発生した建物用途)		死者の発生 した火災件数	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人 以上	死者数 合計
建物計		1,015	927	77	10	1				1,114
建 物 火 災	住 宅		899	822	66	10	1			987
		一般住宅	711	645	55	10	1			788
		併用住宅	18	14	4					22
		共同住宅	170	163	7					177
	劇場等									0
	公会堂等									0
	キャバレー等									0
	遊技場等									0
	性風俗施設									0
	カラオケボックス等									0
	料理店等									0
	飲食店									0
	物品販売店舗等		2	2						2
	旅館・ホテル等		3	2	1					4
	病院等		1	1						1
	グループホーム等									0
	社会福祉施設等		2	2						2
	幼稚園等									0
	学校									0

建 物 火 災	図書館等									0
	特殊浴場									0
	公衆浴場									0
	停車場等									0
	神社・寺院等	2	2							2
	工場・作業場	8	8							8
	スタジオ									0
	駐車場等									0
	航空機格納庫									0
	倉庫									0
	事務所等	3	3							3
	特定複合用途	22	19	3						25
	非特定複合用途	19	17	2						21
	地下街									0
	準地下街									0
	文化財									0
	その他	54	49	5						59
林野火災		8	8							8
車両火災		116	108	6	2					126
船舶火災		1	1							1
航空機火災										0
その他火災		202	202							203
計		1,342	1,246	83	12	1	0	0	0	1,452

※火災種別が異なる複数の死者が発生した事案については、火元建物を火災件数として計上しています。

(5) 建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	死者数					構成比	前年比	増減率(%)
	5歳以下	6歳～64歳以下	65歳以上	年齢不明	総人数			
放火自殺（心中を含む）	1	81	45	0	127	11.4%	▲ 1	-0.8%
放火自殺卷添え	0	2	0	0	2	0.2%	▲ 4	-66.7%
放火自殺等を除く	7	291	683	4	985	88.4%	▲ 101	-9.3%
逃げ遅れ	3	135	352	0	490	44.0%	▲ 66	-11.9%
着衣着火	0	11	29	1	41	3.7%	▲ 10	-19.6%
出火後再進入	0	4	11	0	15	1.3%	▲ 7	-31.8%
その他	4	141	291	3	439	39.4%	▲ 18	-3.9%
計	8	374	728	4	1,114	100%	▲ 106	-8.7%

イ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した 火災件数	死 者	
		人 数	構成比
たばこ	146	158	14.2%
放火	112	117	10.5%
ストーブ	91	105	9.4%
こんろ	50	52	4.7%
放火の疑い	48	53	4.8%
電灯電話等の配線	27	28	2.5%
配線器具	25	26	2.3%
灯火	17	17	1.5%
マッチ・ライター	14	14	1.3%
こたつ	7	7	0.6%
風呂かまど	5	5	0.4%
電気機器	5	5	0.4%
たき火	3	4	0.4%
取灰	2	2	0.2%
焼却炉	1	1	0.1%
火あそび	1	1	0.1%
火入れ	1	1	0.1%
その他	33	34	3.1%
不明・調査中	427	484	43.4%
計	1,015	1,114	100%

(6) 住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	死者数					構成比	前年比	増減率(%)
	5歳 以下	6歳～ 64歳 以下	65歳 以上	年齢 不明	総人数			
放火自殺(心中を含む)	1	66	33	0	100	10.1%	▲ 1	-1.0%
放火自殺巻添え	0	2	0	0	2	0.2%	▲ 3	-60.0%
放火自殺等を除く	7	257	619	2	885	89.7%	▲ 29	-3.2%
逃げ遅れ	3	118	319	0	440	44.6%	▲ 37	-7.8%
着衣着火	0	9	24	1	34	3.4%	▲ 6	-15.0%
出火後再進入	0	4	10	0	14	1.4%	▲ 3	-17.6%
その他	4	126	266	1	397	40.2%	17	4.5%
計	8	325	652	2	987	100%	▲ 33	-3.2%

イ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した 火災件数	死 者	
		人 数	構成比
たばこ	135	146	14.8%
放火	89	94	9.5%
ストーブ	87	99	10.0%
こんろ	42	43	4.4%
放火の疑い	41	45	4.6%
電灯電話等の配線	24	25	2.5%
配線器具	24	25	2.5%
マッチ・ライター	13	13	1.3%
灯火	12	12	1.2%
こたつ	7	7	0.7%
風呂かまど	4	4	0.4%
電気機器	3	3	0.3%
たき火	2	3	0.3%
取灰	2	2	0.2%
焼却炉	1	1	0.1%
火入れ	1	1	0.1%
その他	25	26	2.6%
不明・調査中	387	438	44.4%
計	899	987	100%

6 放火火災の発生状況 以下（略）

防災北から南から・防災西から東から

敬老の日のついで 防災製品を紹介！

京都市上京消防署

京都市上京消防署では、9月18日の敬老の日に、京都市立西陣中央小学校において開催された「桃菌・敬老の日のついで」に参画して、約120名の高齢者の方を対象に、防火講話を行いました。



防災製品の燃焼実験のパネルを展示

「一人一人が備える防火・防災～大切な生命を守るために心掛けよう～」と題し、火災や火災による死傷者を出さないよう、住宅用火災警報器の説明や防災製品の紹介をしたり、クイズ形式のDVDを鑑賞したりするなど、楽しみながら火災予防について学んでいただきました。DVDの中で、防災製品の燃焼実験が上映された際は、防災製品と防災製品ではない商品の違いに驚きの声が上がリ、防

災製品の大切さを理解していただけたようでした。最後に、防災製品のエプロンや割烹着など、実物をお見せして紹介をしたところ、皆さんに熱心に耳を傾けていただきました。



防災製品の紹介



様々な防災製品を展示

今後も、「出火防止に努めてください!」、「防災品を使いましょう!」など、火災予防を呼び掛け、大切な市民の生命を守っていきます。

協会ニュース

◇ 合板部会

- 日 時：平成29年7月4日(火)
会 場：エッサム神田ホール
議 題：(1)防災品ラベル交付状況
(2)合板抜取・試買品の防災性能
試験結果
(3)合板製造事業者の定期調査
結果
(4)部会員各社の試験番号保有合
板板厚情報
(5)その他

◇ 防災講座

- 日 時：平成29年7月6日(木)
会 場：函館消防安全協会

◇ 防災講座

- 日 時：平成29年7月7日(金)
会 場：白岡市防火安全協会

◇ 防災講座

- 日 時：平成29年7月8日(土)
会 場：大津市女性防火クラブ連合会

◇ 月例会議

- 日 時：平成29年7月11日(火)
会 場：協会会議室

◇ 消防関係誌（紙）業務説明会

- 日 時：平成29年7月12日(水)
会 場：都市センターホテル

◇ 防災講座

- 日 時：平成29年7月13日(木)
会 場：秋田県消防学校

◇ 防災加工専門技術者再講習会 (大阪会場)

- 日 時：平成29年7月14日(金)
会 場：(一財)大阪科学技術センター

◇ 防災講座

- 日 時：平成29年7月22日(土)
会 場：北九州市八幡西消防署

◇ 防災講座

- 日 時：平成29年7月24日(月)
会 場：猪苗代町婦人消防連絡協議会

◇ 防災講座

- 日 時：平成29年7月25日(火)
会 場：王子消防署

◇ 防災講座

- 日 時：平成29年7月27日(木)
会 場：横浜市消防局

◇ 防災講座

- 日 時：平成29年7月27日(木)
会 場：西宮市消防局

◇ 防災ニュース編集委員会

- 日 時：平成29年7月31日(月)
会 場：協会会議室

◇ 平成29年度ポスター入札説明会

- 日 時：平成29年8月1日(火)
会 場：協会会議室

◇ 品質保証会議

- 日 時：平成29年8月22日(火)
会 場：協会会議室

◇ 防災講座

- 日 時：平成29年8月23日(水)
会 場：札幌厚別区防火委員会

◇ 防災講座
日 時：平成29年 8 月24日(木)
会 場：沼津市まどか女性防火クラブ

◇ 3 女子大合同衣料管理士実習
日 時：平成29年 8 月28日(月)～31日(木)
会 場：協会会議室・東京試験室

◇ 防災講座
日 時：平成29年 8 月30日(水)
会 場：大垣市消防組合消防本部

◇ 防災講座
日 時：平成29年 9 月 1 日(金)
会 場：児玉郡市広域消防本部

◇ 防災講座
日 時：平成29年 9 月 5 日(火)
会 場：みやま市消防本部

◇ 防災加工専門技術者再講習会
(金沢会場)
日 時：平成29年 9 月 7 日(木)
会 場：金沢勤労者プラザ

◇ 防災講座
日 時：平成29年 9 月 7 日(木)
会 場：福岡県工業技術センター
化学繊維研究所

◇ 防災講座
日 時：平成29年 9 月 7 日(木)
会 場：和泉市消防本部

◇ 防災講座
日 時：平成29年 9 月 8 日(金)
会 場：消防大学校

◇ 月例会議
日 時：平成29年 9 月12日(火)
会 場：協会会議室

◇ じゅうたん等部会
日 時：平成29年 9 月13日(水)
会 場：フォーラムミカサ・エコ
議 題：(1)物品ラベル交付状況

(2)防災剤規制動向
(3)民泊サービスの動向

◇ 防災講座
日 時：平成29年 9 月26日(火)
会 場：川崎市高津消防署

◇ 防災講座
日 時：平成29年 9 月27日(水)
会 場：(株)グランビスタ&リゾート
札幌パークホテル

◇ カーテン等・整染合同部会
日 時：平成29年 9 月27日(水)
会 場：大阪 大江ビル
議 題：(1)防災品ラベル交付状況
(2)品質管理確認について
(3)補助ラベルについて
(4)平成28年変更事項等について
(5)その他

◇ 国際福祉機器展
日 時：平成29年 9 月27日(水)～29日(金)
会 場：東京ビッグサイト

◇ 防災加工専門技術者再講習会
(東京会場)
日 時：平成29年 9 月29日(金)
会 場：フォーラムミカサ・エコ

防災物品試験番号・防災製品製品番号取得件数
平成29年7月1日～平成29年9月30日

区分	記号	品 目	件 数
防 災 物 品 等	A	カーテン	209
	B	布製ブラインド	28
	C	工事用シート	25
	D	合 板	1
	E	じゅうたん等	169
	F	防 炎 薬 剤	0
		合 計	432



区分	記号	品 目	件 数
防 災 製 品	A	側 地 類	4
	CC	ふ と ん 類	13
	DD	毛 布 類	16
	E	木製等ブラインド	2
	F	テント類・シート類・幕類	100
	G	非 常 持 出 袋	1
	HH	防 災 頭 巾 等	0
	HA	防 災 頭 巾 等 側 地	0
	HB	防 災 頭 巾 等 詰 物 類	0
	J	災 害 用 間 仕 切 り 等	0
	K	衣 服 類	2
	L	布 張 家 具 等	3
	P	布 張 家 具 等 側 地	0
	PH	張替用布張家具等側地	0
	R	自動車・オートバイ等のボディカバー	0
	S	ローパーティションパネル	0
	T	襖 紙 ・ 障 子 紙 等	0
	U	展 示 用 パ ネ ル	3
	V	祭 壇	0
	W	祭 壇 用 白 布	0
	X	マ ッ ト 類	2
	Y	防 護 用 ネ ッ ト	1
	Z	防 火 服	0
	ZA	防 火 服 表 地	0
	ZK	活 動 服	0
	ZS	作 業 服	0
		合 計	147

防災ニュースNo.212 平成29年10月16日発行
(年4回発行)
発行人 丸山 浩司
編集人 栄 文隆
発行所 公益財団法人 日本防災協会
東京都中央区日本橋室町4-1-5 共同ビル
TEL 03(3246)1661 FAX 03(3271)1692
印刷所 オフィス・ワン(有)

業種別防災登録表示者数 (平成29年9月30日現在)					
業 種	製 造 業	防災処理業	輸入販売業	裁断・施工・縫製業	計
防災登録表示者数	566	872	830	31,488	33,756